# 計画等の進捗状況一覧（令和５年度）

| 改善・向上が必要と確認された事項 | | | 対応計画 | 責任部局<br>（実施部局） | 計画の<br>進捗状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| 番号 | 内容 | 根拠となる自己点検評価結果等<br>【】内は年度計画番号 | | | |
| 1 | 課題解決型インターンシップ受入企業数が目標値に達していない。 | 令和４年度計画評価【1-1-1】 | 課題解決型インターンシップについては、コロナ禍の影響により、企業における実習ができないことから中止となったプログラムがあるため、７社への派遣に留まった。新型コロナ感染症対策に変化が見られる状況となってきており、改善に向けて、令和５年度、新たに、さいたま市等と協働教育科目を実施する、又は実施に向け調整中である。 | 教育機構<br>（教育機構） | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 2 | 社会人学位授与者が目標値に達していない。 | 令和４年度計画評価【1-1-3】 | 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に関する措置が前年度よりも緩和傾向にあり、社会人学生の本務の状況に影響が出るなど、学生の研究の進捗がつかみにくい状況であった。令和５年度からは、研究指導計画を事前に学生に示すなど、研究計画について指導教員及び学生が相互に確認することにより研究の進捗を早い時期に把握する予定である。 | 教育機構<br>（人文社会科学研究科） | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 3 | ４つの評価指標のうち受託研究の件数については達成を目指す水準を達成できていない。 | 令和４年度計画評価【1-2-1】 | 受託研究について、URA オフィスやオープンイノベーションセンターの協力を得て、教員に対してさらに応募を促すと共に、申請に向けた支援を行う。 | 研究機構<br>（研究機構） | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他<br>（　　） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 4 | 授業評価アンケートで蓄積されたデータを用いて、授業評価アンケート「総合評価項目の平均値」が評価指標の目標値を下回る要因を特定するための分析が求められる。 | 令和４年度計画評価【2-1-1】 | 授業評価アンケートで蓄積したデータを用いて、授業評価アンケート「総合評価項目の平均値」が目標値を下回った要因を特定するための分析を進める。 | 教育機構<br>（各学部･研究科･教育機構） | □ 検討中<br>□ 対応中<br>■ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 5 | FD･SD 研修会の教員参加率が低水準にとどまる結果となった理由を分析するとともに、FD･SD 研究会の教員参加率を上げるための取組を期待する。 | 令和４年度計画評価【2-1-2】 | 参加率が目標値に達しなかった理由として、繁忙期に実施したことが大きな要因の一つと分析している。<br>教員の参加率を上げるため、教育改善に繋がる効果的な研修を企画し、受講しやすい時期や方法により開催して、受講を促す取組を徹底する。これらの対策により受講率の向上を図る。 | 教育機構<br>（各学部･研究科･教育機構） | □ 検討中<br>□ 対応中<br>■ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 6 | MA プログラム修了者数及び MEcon プログラム修了者数ともに平均６名を達成できるようにしてください。 | 令和４年度計画評価【4-3-1】 | 達成水準算定上の根拠である第３期中期目標期間の平均の実績値（MA プログラム２名、MEcon プログラム４名）を鑑み、MA プログラム及び MEcon プログラムの修了者数を合わせて平均６名と訂正する。 | 教育機構<br>（人文社会科学研究科） | □ 検討中<br>□ 対応中<br>■ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 7 | 卒業要件として認定される単位数が 16 単位以上である中長期派遣留学生数が目標値に達していない。派遣留学説明会、留学決定者の準備段階から、留学の意義、学修計画の指導を更に強化していくことが求められる。 | 令和４年度計画評価【5-1-2】 | 派遣留学説明会、留学内定者説明会、履修計画時において、留学の意義、学修計画の指導を更に強化していく。留学中の修学状況を確認し、必要に応じて指導・助言をおこない、単位取得に努めていく。<br>現在の円安等により家計への経済面の負担が影響していると考えられることから、派遣留学数増加のために経済的支援として、派遣留学の要件となる英語能力検定試験受験料の一部補助及び留学の成果として卒業要件16単位以上認定となった学生に対し、奨励金を給付することとする。これにより、家計の経済的負担へ | 国際本部<br>（国際本部） | □ 検討中<br>■ 対応中<br>□ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | の支援を行い、派遣留学生の増加に繋げ、併せて目標達成のために取り組んでいくこととする。 | | |
| 8 | ステークホルダーである学生からのアンケート結果を分析の上、意見を反映しプログラムの具体的な改善に取り組むことが求められる。 | 令和４年度計画評価【5-1-3】 | ステークホルダーである学生からのアンケート結果を分析の上、意見を反映しプログラムの具体的な改善に取り組む。<br>令和５年度から、入学時の海外留学に対する意識調査を実施し、併せてプログラム実施に反映していく。<br>派遣留学等経験者である先輩の貴重な情報を、今後の学生へ HP 等を通じて発信する。 | 国際本部<br>（国際本部） | □ 検討中<br>■ 対応中<br>□ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 9 | オンデマンド・コンテンツのカリキュラム上の位置づけを含め、オンデマンド・コンテンツ実施方針を早急に定め、各部局と改めて作成計画をたて、目標値達成に取り組んで行くことが求められる。 | 令和４年度計画評価【5-2-1】 | 今後のオンデマンド・コンテンツの取り組みに向けて、令和６年１月にオンデマンド・コンテンツプロジェクトチーム及び実働ワーキンググループを設置する。プロジェクトチームおいて、オンデマンド・コンテンツ作成・活用方針を定め今後の作成計画を決定し、ワーキンググループにおいて具体的作業を行い、目標達成に向けて取り組んでいくこととした。 | 国際本部<br>（各学部･研究科･国際本部） | □ 検討中<br>■ 対応中<br>□ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 10 | オンラインを活用した各種留学プログラムを早急に整備し、プログラムの実施、学生へのアンケート評価に向けて取り組んで行くことが求められる。 | 令和４年度計画評価【5-2-2】 | 新たにテキサス州立大学との協定締結に向けて、令和５年 10 月に先方の副学長が来学し話し合いを開始した。令和６年２月に学術交流協定を締結し、学生の交換派遣留学を実施することとする。今後、DDP プログラム締結に向けて協議し、派遣交換留学とオンラインを活用した DDP プログラムの整備に向けて取り組んでいく予定である。 | 国際本部<br>（各学部･研究科･国際本部） | □ 検討中<br>■ 対応中<br>□ 対応済<br>□ その他<br>（　　） |
| 11 | 卒業生･修了生との SNS のネットワーク構築計画を早急に作成し、オンラインにて交流会を実施して留学生のキャリアパスの状況を把握し、在学生や | 令和４年度計画評価【5-3-1】 | 卒業生・修了生との SNS のネットワーク構築として、令和６年３月にスリランカの卒業生･修了生とオンラインでの交流会を実施する。今後も計画的に交流会を実施し、SNS のネットワークによる持続的な卒業生・修了生との繋がりを構築する。これにより、 | 国際本部<br>（各学部･研究科･国際本部） | □ 検討中<br>■ 対応中<br>□ 対応済<br>□ その他 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 埼玉大学を志望する受験生に向けてSNSにて情報発信し、留学生の受入増に取り組むことが求められる。 | | 留学生のキャリアパスの状況を把握し、在学生やこれから埼玉大学への入学を志望する受験生に向けて SNS にて情報発信を行っていき、次世代の優秀な留学生の獲得、輩出に繋げていく。 | | （　　） |
| 12 | 担当者連絡会議が発足せず、また会議も開催されていない。 | 令和４年度計画評価【6-1-1】 | 教育機構長と調整をはかり、令和５年９月までに「国立大学法人埼玉大学学生支援担当者連絡会議に関する要項」を策定し、本学の学生支援に関する組織(教育機構学生生活支援室、教育機構障がい学生支援室、教育機構保健センター、ダイバーシティ推進センター及び国際本部)及び学部・研究科の連携を促進し、多様化する学生への支援の充実を図るため、学生支援担当者連絡会議（「担当者連絡会議」）を置くこととした。令和５年度は年度計画通り担当者連絡会議を開催する。 | ダイバーシティ推進センター<br>（教育機構） | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 13 | 著書数、論文数については、各学部・研究科において評価指標の周知及び積極的な成果発信が求められる。また、科研費受入件数については、応募件数を増やす取組や採択率を上げる取組を継続的に実施することが求められる。 | 令和４年度計画評価【7-1-1】 | 著書数、論文数については、令和４年度の状況を踏まえた上で、令和５年度以降も引き続き各学部・研究科において評価指標の周知に努めると共に、積極的な成果発信を働きかける。科研費受入件数については、応募件数の減少にも関わらず、採択件数はほぼ横ばいである状況を踏まえ、応募件数を増やす取組と、採択率を上げる取組のそれぞれについて、継続的に実施していく。 | 研究機構<br>（人文社会科学研究科・教育学部・理工学研究科） | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 14 | 女性教員比率が目標値に達していない。 | 令和４年度計画評価【9-1-1】 | 女性教員比率は、新規採用を順調に行ったとしても、退職者が出る事により、大きく比率が下がることがある。このことから、各部局長に、女性教員の積極的な採用を依頼するとともに、女性教員定着のための取組を推進する。<br>女性教員採用に関しては、各部局の現状（定年等による退職者数の予定）を把握し、それを見込んだ人事計画を早い段階で提示す | ダイバーシティ推進センター<br>（産学官連携・ダイバーシティ推進課、人文社会研究科、教育学部、理工学研究 | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他<br>（　　） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ることを、全学人事委員会と連携しながら求めていく。<br>女性教員の定着に関しては、これまでの研究補助制度、ワーク・ライフ・バランス支援制度等を見直し、女性教員にとってより魅力的な教育・研究環境の実現をはかる。また、大学全体の構成員のさらなる意識啓発にも積極的に取り組む。<br>具体的には、研究補助制度の手続き、支援期間および支援額の見直しを図り、個々のニーズに合致した制度として充実させる。保育室兼女性教員の休息の場を新たに設置する。<br>また、女性研究者の会（懇談会）などの機会を年に複数回設定し、採用された女性教員に積極的に関与していくことで、女性研究者の採用や置かれている状況についての課題を具体的に把握していく。<br>業績が十分である女性の昇任を促進する研究教授のシステムの構築を提案していく。<br>全学的な意識啓発については、アンコンシャス・バイアス、アファーマティブ・アクション、ポジティブ・アクションの意義についての理解増進のためのＦＤ／ＳＤ研修を年複数回実施する。 | 科） | |
| 15 | 研究協議会において、評価指標である段階形式の参加者アンケートが実施されていない。 | 令和４年度計画評価【10-1-2】 | 各研究協議会において、参加者アンケートが自由記述のみだったが、量的に測れる項目を追加することとした。 | 教育機構<br>（教育学部、教育学研究科、附属四校園） | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 16 | 評価指標である研究設備等の外部機関への共用利用件数が当該年度の目標値である185件を大きく下回る結果 | 令和４年度計画評価【12-2-2】 | 民間企業からの依頼が減少したこと（目標値 185 件のうち、135 件程度を見込んでいたところ、45 件）の影響が大きいため、産学官連携協議会などの交流イベントの場や、令和５年度に発行を予 | 研究機構<br>（研究機構） | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | となった。 | | 定している『埼玉大学研究マップ』紙面において案内を行う等の方法により、企業への周知を改めて強化し、企業利用件数のコロナ禍以前の水準への回復を図る。 | | □　その他<br>（　　） |
| 17 | 若手教員（40 歳未満）の採用数を増やす取組が必要である。 | 令和４年度外部評価 | ○人文社会科学研究科<br>人文社会科学研究科において現在テニュアトラック教員の採用枠は設けていないが、令和５年度の採用人事においては、採用者２名のうち、２名とも 30 代前半の者を任期なしの講師として採用するなど、優れた研究業績・教育経験を有する若手を採用している。また、令和６年度採用の教員公募において、選考委員会に対し 40 歳以下の若手の積極的な採用を心掛けるよう申し合わせている。<br>○教育学部<br>教授会において、実務家教員以外を採用する時は、なるべく若手を採用するよう周知を行っている。<br>○理工学研究科<br>１.認められる範囲で、テニュアトラック制適用の若手教員を採用する。<br>２.認められる範囲で、若手教員を優先して採用する旨を公募要領に記載する。 | 人文社会科学研究科<br>教育学部<br>理工学研究科 | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 18 | 埼玉大学では学生に対する様々な修学支援・生活支援が行われているが、多くの詳しい情報はかえって学生に届かない場合も懸念されるので、簡単なチャートから階層的に詳しい情報へと進んでいくマニュアルを、スマー | 令和４年度外部評価 | 修学支援及び学生支援に関する情報提供について、以下の取組を行い改善している。<br>・現在稼働している「学生意見箱」を今後も公開し意見を受け付ける体制を継続させる。<br>・継続的にチャットボットの改善・充実（対応可能な内容の増加や回答内容の精度向上等）を図り、利便性を向上させる。 | 教育機構 | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | トフォン対応で作成すべきであろうし、また、すでに作成しているのであれば、今の学生自身の声を反映させながら、毎年アップデートするようにすべきである。 | | | | |
| 19 | 若手教員の採用数を増やす取組が必要である。目標値は、全学として 20%を越えることであるが、部局毎に 20%を越えるよう目標を設定し取り組むべきである。 | 第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 | ○人文社会科学研究科<br>ここ数年、人文社会科学研究科では定年退職者が多く、世代交代が進んでいる。令和５年度の採用人事においては、採用者２名のうち、２名とも 30 代前半の者を任期なしの講師として採用するなど、優れた研究業績・教育経験を有する若手を採用している。また、令和６年度採用の教員公募において、選考委員会に対し 40 歳以下の若手の積極的な採用を心掛けるよう申し合わせている。<br>○教育学部<br>第３期中期目標期間業務の実績に関する評価結果に係る改善事項への取組として、教授会において、実務家教員以外を採用する時は、なるべく若手を採用するよう周知を行った。<br>○理工学研究科<br>１.認められる範囲で、テニュアトラック制適用の若手教員を採用する。<br>２.認められる範囲で、若手教員を優先して採用する旨を公募要領に記載する。 | 人文社会科学研究科<br>教育学部<br>理工学研究科 | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他<br>（　　） |
| 20 | 女性教員の採用比率を改善する必要がある。 | 第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 | 女性教員の採用比率を改善するため、全学人事委員会と連携し、各部局に女性教員比率目標達成のための人事計画（単年度計画だけではなく４年後を目指した計画も）の策定とその提示を求めていく。 | ダイバーシティ推進センター<br>全学人事委員会 | □　検討中<br>■　対応中<br>□　対応済<br>□　その他 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | また、各部局における採用人事ごとに公募情報周知先、公募期間、応募者の男女比、選考過程について情報を収集し、採用後は直ちに女性教員比率を全学で共有できるシステムを構築する。それによって、女性応募者を増やす工夫がなされているか等についてもアドバイスを行っていく。<br>学長裁量経費による女性限定公募のための戦略的ポストサイクルシステムを見直し、その予算を積極的な女性採用に結びつくよう効果的に運用する。具体的には、女性教員を採用した場合の研究補助者雇用システムの運用、女性採用の際の人事凍結の解除を実施する。 | | （　　） |
| 21 | 再発防止に向けた組織的な取組を更に実施する必要がある。 | 第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 | 再発防止に向けた取組を確実に実施するため、第４期中期目標･中期計画や年度計画において情報セキュリティに関する事項を盛り込んでおり、「基幹情報システムのセキュリティ対策実績」、「主要な情報システムのチェック実施回数」、「情報セキュリティ教育の実施件数」、「情報セキュリティ注意喚起回数」を評価指標として掲げている。定量的な目標値以外にも、情報セキュリティ体制の強化のために下記のような取組を実施していく。<br>・高等教育機関向けサンプル規程集に準拠した情報セキュリティポリシーの改正<br>・セキュリティ向上を目的とした Microsoft365 包括ソフトウェアライセンスを A3 から A5 に変更<br>・多要素認証を利用可能なメールサービスへの移行<br>・インシデント対応における保全･調査･記録･報告等を漏れなく行うための項目チェックリストの整備<br>・主要情報システムに対するペネトレーションテストの実施 | 情報メディア基盤センター | □　検討中<br>□　対応中<br>■　対応済<br>□　その他<br>（　　） |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ・ポートスキャンテストによる外部からアクセス可能な機器の定期的な調査・把握 | | |